

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年8月22日（令和6年（行情）諮問第924号及び同第925号）

答申日：令和7年7月4日（令和7年度（行情）答申第166号及び同第167号）

事件名：「幹部学校研究瓦版」に該当する文書のうち特定期間において作成されたものの一部開示決定に関する件
「幹部学校研究瓦版」に該当する文書のうち特定期間において作成されたものの一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる2文書（以下、順に「本件請求文書1」及び「本件請求文書2」といい、併せて「本件請求文書」という。）の各開示請求に対し、別紙の2に掲げる7文書（以下、順に本件請求文書1に係るものを「文書1」ないし「文書3」、本件請求文書2に係るものを「文書4」ないし「文書7」といい、第4及び第5において、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした各決定は、いずれも妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、令和6年4月19日付け防官文第9756号及び同年5月27日付け同第12465号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各一部開示決定（以下、順に「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消し等を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、各審査請求書によると、おおむね以下のとおりである。

(1) 諮問第924号（原処分1関係）

ア 本件対象文書の電磁的記録の特定を求める。

令和5年度（行情）答申第654号に従い、本件対象文書（第2においては、各原処分の対象である文書を指す。）の電磁的記録の特定を求める。

イ 変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙1（略）で説明されているもの）及びプロパティ情報（別紙2（略）で説明されているもの）が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

ウ 特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求める。

平成22年度（行情）答申第538号で明らかになったように、電子ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されている情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等により技術的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。そのため、特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

エ 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める。

平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

オ 一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

カ 不開示処分の対象部分の特定を求める。

「一部」という表現では、具体的な箇所を知ることができない。これでは総務省情報公開・個人情報保護審査会の審議において意見を申し立てるに当たって具体的な箇所の特定に支障が生じるものである。

またこのような表現では、交付された複写に本来不開示とされていない箇所に誤って被膜が施されても審査請求人は確認することができない。

更に「情報公開事務処理の手引」（平成30年10月 総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室）が、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確になるように開示を実施する必要がある」（24頁）と定めており、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確」になっているかを確認する上でも不開示箇所の具体的な特定

が求められる。

キ 紙媒体についても特定を求める。

「行政文書」に関する国の解釈に従い、紙媒体が特定されなかったものについては、その特定を求めるものである。

ク 全体の決定が見通せるような実質的な決定（いわばサンプル的な決定）をすることを求める。

他に文書がないか確認を求める。

審査請求人には確認するすべがないので、他に文書がないか念のため確認を求める。

ケ 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

(2) 諮問第925号（原処分2関係）

上記（1）アないしケと同じ

第3 諮問庁の説明の要旨

1 諮問第924号（原処分1関係）

(1) 経緯

原処分1に関する開示請求（以下「本件開示請求1」という。）は、本件請求文書1の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、文書1ないし文書3を特定し、令和6年4月19日付け防官文第9756号により、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分1）を行った。

諮問第924号の前提となる審査請求は、原処分1に対して提起されたものである。

(2) 法5条該当性について

原処分1において、不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表のとおりであり、文書1ないし文書3のうち、法5条3号に該当する部分を不開示とした。

(3) 審査請求人の主張について

ア 審査請求人は、「本件対象文書の電磁的記録の特定を求める」としているが、文書1ないし文書3は電磁的記録を特定している。

イ 審査請求人は、「変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める」とともに、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める」として、変更履歴情報及びプロパティ情報等についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、それらは、いずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文書に該当しないため、本件開示請求1に対して特定

し、開示・不開示の判断を行う必要はない。

ウ 審査請求人は、「特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複製しているか確認を求める」としているが、文書1ないし文書3と開示を実施した文書の内容を改めて確認したところ、欠落している情報はなく、開示の実施は適正に行われていることを確認した。

エ 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分1においては、文書1ないし文書3の法5条該当性を十分に検討した結果、上記(2)のとおり、当該文書の一部が同条3号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

オ 審査請求人は、「不開示処分の対象部分の特定を求める」として、不開示箇所の具体的な特定を求めるが、原処分1において不開示とした部分は開示決定通知書により具体的に特定されており、当該通知書の記載に不備はない。

カ 審査請求人は、「紙媒体についても特定を求める」としているが、文書1ないし文書3は、電磁的記録で管理されている行政文書であり、紙媒体を保有していない。

キ 審査請求人は、「全体の決定が見通せるような実質的な決定（いわばサンプル的な決定）をすることを求める」及び「他に文書がないか確認を求める」としているが、文書1ないし文書3のほかに本件開示請求1に係る行政文書は保有していない。

ク 審査請求人は、「複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める」としているが、当該主張は開示の実施の方法に係る不服であって、法19条1項に基づいて、諮問すべき事項にあたらぬ。

ケ 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分1を維持することが妥当である。

2 諮問第925号（原処分2関係）

(1) 経緯

原処分2に関する開示請求（以下「本件開示請求2」という。）は、本件請求文書2の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、文書4ないし文書7を特定し、令和6年5月27日付け防官文第12465号により、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分2）を行った。

諮問第925号の前提となる審査請求は、原処分2に対して提起されたものである。

(2) 法5条該当性について

上記1(2)と同じ（ただし、「原処分1」を「原処分2」に、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」にそれぞれ改める。）

(3) 審査請求人の主張について

- ア 上記1(3)アと同じ(ただし、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」に改める。)
- イ 上記1(3)イと同じ(ただし、「本件開示請求1」を「本件開示請求2」に改める。)
- ウ 上記1(3)ウと同じ(ただし、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」に改める。)
- エ 上記1(3)エと同じ(ただし、「原処分1」を「原処分2」に、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」にそれぞれ改める。)
- オ 上記1(3)オと同じ(ただし、「原処分1」を「原処分2」に改める。)
- カ 上記1(3)カと同じ(ただし、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」に改める。)
- キ 上記1(3)キと同じ(ただし、「文書1ないし文書3」を「文書4ないし文書7」に、「本件開示請求1」を「本件開示請求2」にそれぞれ改める。)
- ク 上記1(3)クと同じ
- ケ 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分2を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年8月22日 諮問の受理(令和6年(行情)諮問第924号及び同第925号)
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受(同上)
- ③ 同年9月6日 審議(同上)
- ④ 令和7年5月30日 委員の交代に伴う所要の手續の実施並びに本件対象文書の見分及び審議(同上)
- ⑤ 同年6月27日 令和6年(行情)諮問第924号及び同第925号の併合並びに審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、その一部を法5条3号に該当するとして、不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、他の文書の特定及び不開示部分の開示等を求めているが、諮問庁は、原処分を維持することが妥当であるとしている

ことから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして更に確認させたところ、諮問庁は、おおむね以下のとおり補足して説明する。

ア 本件対象文書は、航空自衛隊幹部学校において、研究を目的として作成され、同校において保有しているものであり、本件開示請求1時点において文書1ないし文書3を、本件開示請求2時点において文書4ないし文書7をそれぞれ保有していたが、その他には、本件請求文書に該当する文書は作成しておらず、保有もしていない。

イ 本件審査請求を受け、本件対象文書を作成した航空自衛隊幹部学校において、机、書庫及びパソコン上の共有フォルダ内等の探索を行ったが、本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書の存在は確認できなかった。

(2) 以上を踏まえて検討すると、本件対象文書が航空自衛隊幹部学校において作成及び管理されていたものであることから、これを特定したものであり、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書を保有していないとする上記第3の1(3)キ及び同2(3)キの諮問庁の説明に不自然、不合理な点は認められず、これを覆すに足りる事情もない。

また、諮問庁が説明する上記(1)イの探索の範囲等について、特段の問題があるとは認められない。

したがって、防衛省において本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 文書1ないし文書3、文書6及び文書7の不開示部分の不開示情報該当性について

標記不開示部分の不開示情報該当性について、諮問庁は、上記第3の1(2)及び同2(2)において、いずれも別表を引用して説明するので、当審査会において本件対象文書を見分したところにより、以下検討する。

当該不開示部分には、防衛省・自衛隊の防衛力の整備、運用に資するための他国の情勢分析に係る情報が具体的に記載されているものと認められる。

そうすると、当該不開示部分は、これを公にすることにより、防衛省・自衛隊の分析能力が推察され、防衛省・自衛隊の活動を阻害しようとする相手方をして対抗措置を講ずることを可能ならしめるなど、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 本件各一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の各開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とした各決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分は、同号に該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第1部会)

委員 中里智美、委員 木村琢磨、委員 中村真由美

別紙

1 本件請求文書

(1) 本件請求文書1 (諮問第924号)

「幹部学校研究瓦版」に該当するもののうち請求受付番号：2024.

1. 16-本本B2155で特定された後に作成されたもの全て。

(2) 本件請求文書2 (諮問第925号)

「幹部学校研究瓦版」に該当するもののうち請求受付番号：2024.

2. 20-本本B2360で特定された後に作成されたもの全て。「幹部

学校研究瓦版」に該当するもののうち請求受付番号：2024. 2. 20

-本本B2360で特定された後に作成されたもの全て。

2 特定された文書

(1) 諮問第924号 (原処分1関係)

文書1 研究瓦版 (5-18) 習近平によるロケット軍始め軍における
反腐敗闘争≒粛清の背景や影響 (令和6年1月24日)

文書2 研究瓦版 (5-19) Brianna Rosen "Unhuman Killings: AI and Civilian Harm in Gaza" (「非人道的殺害：AIとガザの文民被害」) (令和6年1月25日)

文書3 研究瓦版 (5-20) 日本の防衛装備移転に対する中国側の反応 (警戒管制レーダーの初号機をフィリピン空軍に納入) (令和6年1月29日)

(2) 諮問第925号 (原処分2関係)

文書4 研究瓦版 (5-21) Psychosocial factors and safety in high-risk industries: A systematic literature review (高リスク産業における心理社会的要因と安全) (令和6年2月26日)

文書5 研究瓦版 (5-22) "Taking risks, Russia intensifies its air attacks in Ukraine" (仮訳：リスクをとりながら、航空攻撃を激化させるロシア) (令和6年3月26日)

文書6 研究瓦版 (5-23) 米宇宙軍は、実際にどのような活動をしているか What Does the U.S. Space Force Actually Do? (令和6年3月26日)

文書7 研究瓦版 (5-24) 「自家製」スペアパーツの活用—老朽化するF-15を飛ばし続ける空軍州兵 Air Guardsmen Keep Aging F-15Cs Flying Wit

h Spare Parts Made In-House (令和6
年3月26日)

別表（不開示とした部分及びその理由）

番号	文書番号	不開示とした部分	不開示とした理由
1	文書 1	1 ページ、6 ページ及び7 ページのそれぞれ一部	防衛省・自衛隊の運用に資するための研究、情勢認識に関する情報であり、これを公にすることにより、防衛省・自衛隊の能力が推察され、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。
2	文書 2	5 ページないし7 ページのそれぞれの一部	防衛省・自衛隊の防衛力の整備、運用に資するための研究、情勢認識に関する情報であり、これを公にすることにより、防衛省・自衛隊の能力が推察され、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。
	文書 3	6 ページないし8 ページのそれぞれ一部	
	文書 6	9 ページの一部	
	文書 7	6 ページの一部	